

1. これまでの経緯等

- (1) 第14回有識者検討会（令和元年6月2日開催）にて、復興大臣から、来年の有識者検討会では、
 - ・ 2020年時点における提言の進捗状況を総点検することを予定、
 - ・ その上で、提言に関する2021年度以降の進め方を委員に御相談する、旨を発言。
- (2) フォローアップ会議での総点検において、主要個別項目につき、主な取組と実績、今後の課題を整理。各項目において、一定の進捗は見られるものの、課題も存在。

2. 将来像提言の見直し方針（案）

- (1) 総点検結果、これまでの復興の進捗や取組状況、復興・創生期間後の基本方針、福島特措法の改正等を踏まえ、有識者検討会において令和2年度中に、将来像提言を見直す方向としたい。
- (2) 震災後30～40年後の姿という現在の位置付けは変更せず、現提言の第4章（2020年に向けた具体的な課題と取組）の内容も、必要に応じ将来像提言の見直しに反映する方向としたい。
- (3) 新たに法定される福島復興再生計画に、将来像提言の具体的な部分は継承する方向としたい。

将来像提言の見直しイメージ（案）

福島12市町村の将来像に関する有識者検討会提言（目次構成） ※現在のもの

1. はじめに

2. 検討の視点及び基本的方向性

- (1) 人口減少・少子高齢化社会の下で自立した地域・生活の実現
- (2) 世界に発信する新しい福島型の地域再生
- (3) 広域的な視点に立った検討

3. 目指すべき30～40年後の地域の姿

- (1) 30～40 年後に向けた筋道のイメージ
- (2) 30～40 年後の状況
 - ・ 空間線量については、物理減衰のみで相当程度低減と想定。
 - ・ 復興の進捗によっては震災前の見通しに基づく人口レベルも見込む。
- (3) 将来の世代につなぐための 30～40 年後の地域の姿

(4) 30～40 年後の地域の姿の具体的なイメージ

- ・ 新たな産業の集積と雇用の安定
- ・ 暮らしと結びついた農林水産業の再生
- ・ 安心な暮らしを支える保健・医療・介護
- ・ 子ども、若者の重視と地域を担うひとづくり
- ・ 充実したインフラと広域連携
- ・ 新たな観光資源を活かした観光
- ・ 文化・スポーツが育む絆

4. 2020年に向けた具体的な課題と取組

- ・ 産業・生業（なりわい）の再生・創出
- ・ 住民生活に不可欠な健康・医療・介護
- ・ 未来を担う、地域を担うひとづくり
- ・ 広域インフラ整備・まちづくり・広域連携
- ・ 観光振興、風評・風化対策、文化・スポーツ振興

主要個別項目

5. おわりに

これまでの復興の進捗や取組状況、復興・創生期間後の基本方針等を踏まえ、見直しを行う

新たな住民の移住・定住促進、交流・関係人口の拡大等を通じ、どのような地域を目指すのかという視点を盛り込む

総点検結果も踏まえ、4.(2020年に向けた具体的な課題と取組)の内容も、必要に応じ3.(4)の見直しに反映

復興・創生期間後は、改正福島特措法に基づく「福島復興再生計画」に継承

将来像提言の見直しに係る基本的な方向性（案）

- これまでの復興の進捗や取組状況を踏まえ、目指すべき30～40年後の姿を見直す。
- その際、新たな住民の移住・定住促進、交流・関係人口の拡大を通じ、どのような地域を目指すのかという視点を盛り込む。

検討項目

基本的な方向性（案）

1

提言の時間軸

- 廃炉等のスケジュールを踏まえ、現在の将来像提言の震災後30～40年後の地域の姿、という時間軸は、見直し後も変更しないこととしてはどうか。

2

提言の前提

- ・30～40年後の状況
- ・将来世代につなぐための30～40年後の地域の姿

- これまでの復興の進捗や取組状況を踏まえ、新たな住民の移住・定住促進、交流・関係人口の拡大等の新たな動きを付加することとしてはどうか。

3

30～40年後の地域の姿の具体的なイメージ

- 現在記載の7分野^{※1}は、これまでの復興の進捗や取組状況を踏まえて必要な更新を行うこととしてはどうか。加えて、現在の将来像提言の第4章（2020年に向けた具体的な課題と取組）の内容も、必要に応じて一部踏まえることとしてはどうか。

4

具体的な取組と課題

- 第4章（2020年に向けた具体的な課題と取組）の内容は、現行の福島特措法に基づく法定計画である3計画^{※2}にほぼすべて記載されており、これらは改正福島特措法に基づく法定計画である「福島復興再生計画」に継承予定。このため、本章は、同計画に継承することとしてはどうか。

※1 ①新たな産業の集積と雇用の安定、②暮らしと結びついた農林水産業の再生、③安心な暮らしを支える保健・医療・介護、④子ども、若者の重視と地域を担うひとづくり、⑤充実したインフラと広域連携、⑥新たな観光資源を活かした観光、⑦文化・スポーツが育む絆

※2 避難解除等区域復興再生計画、産業復興再生計画、重点推進計画

今後の検討スケジュール（案）

